

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (グリーンニューディール基金)		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	東日本大震災と原子力発電所の事故が発生し、東北地方を中心として甚大な被害をもたらすとともに、エネルギー需給の逼迫を生じさせている。こうした中、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」が国を挙げての課題となっており、東北地方のみならず、地震や台風等による大規模な災害に備え、自治体による避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを全国的に展開することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成21年度に造成した地域グリーンニューディール基金制度を活用し、都道府県及び政令指定都市が行う以下の事業を支援するための基金を造成。 (1)地域資源活用詳細調査事業 地域の再生可能エネルギー等を活用し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための計画策定 (2)公共施設における再エネ等導入事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入 (3)民間施設における再エネ等導入促進事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき一部の民間施設に対する、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入支援 (4)風力・地熱発電事業等支援事業 大型風力発電や地熱発電等を行う民間事業者に対する、事前調査等に要する経費の支援や事業実施に係る利子補給							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		12,100	24,500	24,500		
		補正予算		—	—	—		
		繰越し等		—	—	—		
	計			12,100	24,500	24,500		
	執行額			12,100				
執行率 (%)			100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用した自立分散型のエネルギー供給システムの導入が地域主導で加速的に推進され、災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる「災害に強く環境負荷の小さい地域」を全国に展開することを目標。成果実績としては、CO2削減効果を設定。			成果実績	t-CO2/年	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施主体自治体の数			活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	15
単位当たり コスト	1016.6(百万円/1箇所)			算出根拠	(24年度交付額+25年度交付額) / (15箇所(24年度自治体の数)+21箇所(25年度自治体の数))			
平成25・26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金		24,500	24,500				
	計		24,500	24,500				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害に強く低炭素な自立分散型エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、国として実施すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付先は、交付対象となる自治体からの要望調査を踏まえて、外部有識者を含めた委員会において評価し、事業効果の高い自治体から選定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○基金事業の実施にあたっては、各県・指定都市において、外部有識者等から構成される評価委員会を設置し、基金事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組み(PCDAサイクル)を構築 ○市町村がイニシアティブを取って事業が実施できるよう、各自治体において、実施した事業を適切に評価できる指標や成果目標を設定し、地域の実情にあった効果的な事業を実施		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本事業は、再生可能エネルギーの導入のみではなく、防災対策及び地域づくりを一体的に展開するものであり、類似する事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	○基金方式を活用することによって、複数年度の事業期間を設定することができ、地域の実情を踏まえ、規模や工程に応じた柔軟な事業実施が可能。 ○平成21年度補正予算において、すでに都道府県等に基金を造成しており、各自治体において執行体制が確立していることから、地域主導で速やかな事業執行が可能。					
外部有識者の所見						
<p>・各自治体の状況に応じた地域主導の執行は尊重しつつながら、環境省として各自治体の成果の把握、モデルケースの共有化を積極的に進める必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>本事業は、地域主導による事業計画等に基づき、再生可能エネルギー等の地域資源を活用し、災害に強く、低炭素な地域づくりを進めることを目的として、地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を進めることとしている。また、自治体担当者を中心とした研修会等の開催を通じ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入した再生可能エネルギー等による発電量 ・再生可能エネルギーの普及率 ・二酸化炭素削減効果 <p>等の成果の把握に努めるとともに、各自治体における取り組み事例の共有に努めることとしている。</p>					
備考						
平成25年度の財務省の予算執行調査において、「今後、本基金事業においては、個別事業についてデータ等の精査を実施した上で、自治体の計画や実施体制に対する環境省の指導・監督強化、現行の10分の10補助率の見直しなどを検討することにより、優良事例選定のインセンティブを高め、事業全体の費用対効果の向上を図ることが必要。」との指摘を受けたところであり、本指摘を踏まえて全自治体を対象とした研修会等の開催を通じ、環境省による指導・監督強化に努めるとともに、適切な予算執行や実施体制の強化、事業の費用対効果等の向上を図ることとしている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-029

環境省
12,100百万円

【補助 基金造成】

A. 自治体(15団体)
12,100百万円

地震や台風等による大規模な災害に備え
として電力供給等を担う防災拠点に対す
る再生可能エネルギーや蓄電池、未利用
エネルギーの導入等を支援するための基
金の造成

○24年度末の基金残高(合計)
11,345百万円
(※うち、8.8百万円は運用益)

北海道
700百万円

○基金残高
663百万円
(※うち運用益
0.6百万円)

栃木県
1,000百万円

○基金残高
923百万円
(※うち運用益
0.2百万円)

神奈川県
1,000百万円

○基金残高
1,001百万円
(※うち運用益
0.6百万円)

富山県
700百万円

○基金残高
700百万円
(※うち運用益
0.1百万円)

長野県
1,000百万円

○基金残高
874百万円
(※うち運用益
0.2百万円)

滋賀県
900百万円

○基金残高
853百万円
(※うち運用益
1.4百万円)

兵庫県
900百万円

○基金残高
895百万円
(※うち運用益
0.1百万円)

和歌山県
1,000百万円

○基金残高
981百万円
(※うち運用益
1.5百万円)

島根県
700百万円

○基金残高
700百万円
(※うち運用益
0.1百万円)

徳島県
900百万円

○基金残高
683百万円
(※うち運用益
0.8百万円)

熊本県
1,000百万円

○基金残高
904百万円
(※うち運用益
1.9百万円)

大分県
700百万円

○基金残高
700百万円
(※うち運用益
0.4百万円)

宮崎県
900百万円

○基金残高
774百万円
(※うち運用益
0.4百万円)

新潟市
350百万円

○基金残高
348百万円
(※うち運用益
0.1百万円)

熊本市
350百万円

○基金残高
346百万円
(※うち運用益
0.4百万円)

※和歌山県の事例

A. 和歌山県
1,000百万円

【補助】

B. 市町村(3団体)
21百万円

防災拠点に対する再生可能エネルギーや
蓄電池、未利用エネルギーの導入等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.和歌山県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	基金造成	1,000			
計		1,000	計		0
B.田辺市					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	避難場所へのLED避難誘導灯の整備	11.4			
計		11.4	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	基金造成	1,000	—	—
2	栃木県	基金造成	1,000	—	—
3	神奈川県	基金造成	1,000	—	—
4	長野県	基金造成	1,000	—	—
5	滋賀県	基金造成	900	—	—
6	兵庫県	基金造成	900	—	—
7	徳島県	基金造成	900	—	—
8	宮崎県	基金造成	900	—	—
9	北海道	基金造成	700	—	—
10	富山県	基金造成	700	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田辺市	避難場所へのLED避難誘導灯の整備	11.4	—	—
2	太地町	避難場所へのLED避難誘導灯の整備及び太陽光発電設備等設置に係る計	6.3	—	—
3	広川町	避難場所へのLED避難誘導灯の整備	3.2	—	—